きたいと考える。 必要な準備を進めて 導入を。

ネットワークの構築 災害時に利用できる ウ クの構築

と再会が困難になること になることにより、 でることにより、家族災害時に通信が不通

> 境を、災害時のフリーWTである学校に構築され所である学校に構築されなどが予想される。避難 ない か。 -環境に転用し火害時のフリン 転用で き

ている。関係各課との連がワンフロアに集約され圏 現在、関係課の多く

携協力により、

必要に応

がら避難所運営に当たり、の課題がある。しかしなコストやセキュリティ上 重要と考える。 災害時に家族皆が安心で きる環境づくりは非常に

> ども行っているため、 同行や事前の電話連絡な じて関係各課への職員の

ワ

でいきたい。 づくりに向けて取り組ん を含めて安心できる環境 いき -Fi環境の整備



茂る窓口を設置しては。

議員

多様なニー 応える窓口を ズに

暦 市民からの声や他自 治体の設置状況、既存の を考慮し、プライバ を考慮し、プライバ での正確で効果的な対話 での正確で効果的な対 畑 京子 議員

しては。 おくやみ ワン

みコ

ワンスト

・ップ窓! ナ

を設置

置の

答 活用 問 を設置しては。 検討を進めていく。 今後、 デジタル化ツ し、オンライン窓口 導入に向けて ル

手続きはスムーズに進ん

ると考えている。

ンストップ窓口と同様に

アピアランスケアがん患者への

ない ッグ等の購入補助はでき | 若年層へ医療用ウイ か

常生活に大きな影響を与心理的負担は大きく、日圏 若年層のがん患者の 答

を参考に助成事業につい他自治体の取り組み状況を言いるものと推察する。 ては研究して

を ない。交通ルールの徹底 前提だが、自転車の正し 通ルールを守ることが大 を。

問 すべ ので図る。 ので図る。 のでは、市のホームページや市報において はなでのででは、市のホームページや市報において はいのででは、市のホームページや市報において はいのでは、一のボールを周知を図る。

き、自動車を運転する側 自転車が安心して通行で 同知を図る。

0 自転車専用通行帯 者である川越県土整備事的だと考えるが、増設さ的だと考えるが、増設さりがと考えるが、増設さりがと考えるが、増設さりがと考えるが、増設さりである。 議を行 備としてコンビニエンス 閰 務所と交通管理者である ストアとの連携は。 県警及び東入間警察と協 児童虐待防止対策 助けを求める環境整 いながら進める

がセーニ

い地域づくりへい。

アに情報を求めていく

でいく。 管 開催を 関催を 開催に向けて検討 専門家による一般向 を。

続きコンビニエンススト 通報を受け子どもを保護 したケースがある。引き

ン活動を展開し、市でも

コンビニエンス業界

フティステー

・ショ



成年後見では一

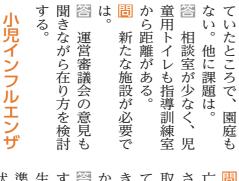
しの の主義と

床井 紀範 議員

てる。

な増

11



1200万円程度かかる。更新には初期導入費が

答

た古 答

いバージョンであり

導入から12年経過し

ワクチンの助成を小児インフルエンジ

今後、

システムの更新を

要課題と認識して

いる。

上やオンライン決済は重

しかし、

使い勝手の向

検討する。

間 あっ 2 回 し習て 未満の1回接種が8%、度は国の補助があり13歳 ていないが、令和2年任意接種のため把握 [接種は 小児の接種率は。 49 4 % で

スマホで見た予約システム

助成を。 で保護者の負担が大き 通常は 全 (担が大きい。) 「額自己負担

センターの施設整備児童発育・発達支援

- ビスとして使用され現在の施設は元デイ

る。 けを注視し けを注視しつつ研究す予防接種法上の位置

36 成年後見では一年かかる一日で終わる手続きも

スマホ対応に公共施設予約システムを

民部

佳代

議員

きない。どうすればよいても一人ではなかなかで取る手続きをしようとし されて、遺族年金を受け亡くなるなどして一人残 障がい者の保護者が か。

める。 **準備もできる。その人の** 生活拠点等の事前登録で 答 とを考えておくことを薦使える制度を利用するこ 状態に合わせて、 するのが望まし るのが望ましい。地域成年後見制度を利用 事前に

市民の参加を求めては

う。市民の協力を求めてことに効果があったと思叩いたり、拍子木を使う は。 叩いたり、拍子木を使う策で、木づちで街路樹を 市が行うムクドリ対

は効果が期待できるので、店街の協力を求めることやパトロールに市民や商

ていく。 効な方法について検討し 協力体制構築に向けて有

答

なて

スのまちづくり イパ

消費活性化分一ポシ

图 行政との連携は。 組合及び組合員である進 出企業から地域に開かれ た産業団地についての提 案があり、県の計画など との整合を確認している。 今後、関係各課において 進める。

き 実施した。 を 実施した。

禍

独自支援の



本市を含む5市町村が支は、県内63市町村のうち、の増額を。

1人あたり1冊3,000円分(500円券×6枚)を世帯主あてに送付します。 2-63-6 9月1日(火) 1月31日(火) クーボン券 运付対象者 全和4年7月1 間い額給 はし 平 考て 均 えい

3 答 万 . 基準 支給額 は る を

費活性化クーポン給付事を実施した。今年度も消 これまで様々な事業 様々な角度から施策を推て支援策を柱に据えて、援制度についても、子育援制以外の支 どのように考えるのか 体の3万150円の美 体の3万150円の美 進してい 問 市の1万円と他自治ところが多い。 る の差を

学校給食費の無償化を

容 今後も引き続き

41

今後も引き続き有効

支援の具体化を。

業等を実施している。

業種や業態に応じた

化条項の意法の の実施を。段階的な給食費の無償化 憲法の義務教育無償 趣旨を踏まえ、

運用の改善を就学援助制度の

の

る 援 して 就 現 れ 現在検討 就学援助制度等で支 いることを周知す して な

11 ふじみ野市議会だより第68号 [2022年12月定例会]

自転車の交通安全対策

鈴木

美恵

議員